

の被災者について、民間企業・NP
O等への委託による一時的な雇用機
会の確保等を行う「原子力災害対応
雇用支援事業」の実施を通じ、その
生活の安定を図る。

(2) 産業政策と一体となった被災地

の雇用支援（復興） 制度要求
被災地における深刻な人手不足等
の雇用のミスマッチに対応するため、
ハローワークにおけるきめ細かな就
職支援等と併せて、「事業復興型雇
用確保事業」により、産業政策と一
体となった雇用面での支援を行う。

(3) 福島避難者帰還等就職支援事業
の実施 3.9億円(4.0億円)
自治体や経済団体で構成する協議
会に対し、就職活動支援セミナー等
の避難解除区域等への帰還者の雇用
促進に資する事業を委託する。

また、福島県の市町村に対し、市
町村の実情に応じて助成金等雇用創
出の支援ツールの活用方法の提案
や、手続・運営に関するアドバイス
を行う。
さらに、福島県内外の避難者の就
職支援を推進する。

厚生労働省トピックス③ (人材開発統括官)

平成二十年度予算案の概要

働き方改革の着実な実行や人材投資の強化等
を通じた労働環境の整備・生産性の向上及び
女性、若者、障害者、高齢者等の多様な働き
手の参画

第1 働き方改革の着実な実行や人材投資の強化等を通じ
た労働環境の整備・生産性の向上

8801(390)億円

1 生産性向上に資する人材
育成の強化【一部新規】

8555(326)億円

育成・人材投資の抜本拡充【一
部新規】

55(20)億円

・ハロートレーニング（公共職業訓
練）等において、ITリテラシー

① 第4次産業革命に対応した人材

習得メニューを新設する。【新規】

・全国の職業能力開発促進センター
（ポリテクセンター）等に設置し
ている「生産性向上人材育成支援
センター」において、各企業のニー
ズに応じたオーダーメイド型の
在職者訓練や人材育成の相談対
応等、総合的な事業主支援を実施
する。

・IT分野の人材育成を強化するた
め、ジョブ・カードの能力証明機
能の強化やIT分野の能力開発・
キャリア形成に関する相談に専
門性を有するキャリアコンサル
タントの育成・活用を促進する。
【一部新規】

② 若者等に対する一貫した新た
な能力開発等【一部新規】

381(87)億円

・人手不足となっている業界への若

者等の定着のため、業界主導で育
成支援団体及び協力企業が一体
となって、基礎的知識・能力の形
成から一人前レベルの取得まで、
一貫して継続的に支援する新た
な能力開発を実施する。【新規】
・非正規雇用労働者等を対象とし
て、国家資格の取得等を目指し、
正社員就職を実現する長期の離
職者訓練を推進する。

③ 生産性向上に資する企業内訓
練等の推進

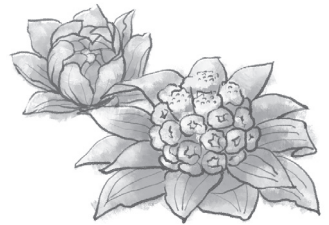
419(216)億円

・企業内の人材育成を支援するた
め、人材開発支援助成金を活用し
た企業内訓練等を推進する。建設
業については、国と建設業界が連
携した訓練の実施により、能力開
発支援を行う。

2 職業能力の見える化の推進
【一部新規】

46(37)億円

・職業能力の「見える化」の観点から、技能検定やジョブ・カードの強化・活用促進を図る。



第2 女性、若者、障害者、高齢者等の多様な働き手の参画

1,675(1,434)億円

1 女性の活躍促進に向けた職業能力開発の推進 【一部新規】

規【一部再掲】

427(134)億円

・子育て女性や社会人のリカレント教育講座や土日・夜間講座、完全eラーニング講座等専門実践教育訓練対象講座の多様化、利便性の向上を図る。【一部新規】

・託児サービス付き訓練や保育士等の職場復帰を支援するハローワークレーニングを充実する。

・非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指し、

正社員就職を実現する長期の離職者訓練を推進する。【再掲】

※ 専門実践教育訓練給付による支援を引き続き実施

2 若者や就職氷河期世代の活躍促進 【一部新規】

部再掲】

502(296)億円

(1) 地元就活支援コラボプロジェクトの推進 【一部新規】

84(87)億円

希望する地域で働ける勤務制度の導入等を促進するため、若者雇用促

進法に基づく指針を改正し、社会的機運の醸成を図るとともに、文部科学省と連携し、より早期からの職業意識形成支援と、就職ニーズの把握に取り組むことで、大学生等が望む働き方・地域での就職の実現を図る。

(2) 就職氷河期世代への支援【一部新規】

71(79)億円

いわゆる就職氷河期に就職時期を迎えた不安定就労者等に対し、職業訓練の実施や雇い入れた事業主に対する助成を行うとともに、担当者制によるきめ細かい就職支援等を実施する。

また、地域若者サポートステーションにおいて、就職氷河期世代の無業者の自立に向けた総合的サポートのモデル実施に着手する。

(3) 在職中の若者の定着支援【一部新規】

1.2(0.2)億円

在職者の職場への定着支援や非正規雇用労働者のキャリアアップに関する相談に専門性を有するキャリアコンサルタントの育成・企業内外での活用促進を図る。

(4) 若年無業者等の社会的・職業的自立のための支援の推進【一部新規】【一部再掲】

421(126)億円

・地域若者サポートステーションと関係機関との連携強化等による、高校中退者等をはじめとする若年無業者等に対する切れ目のない就労支援の推進に加え、就職氷河期世代の無業者の自立に向けた総合的サポートのモデル実施に着手する。【一部新規】

・人手不足となっている業界への若者等の定着のため、業界主導で育成支援団体及び協力企業が一体となって、基礎的知識・能力の形成から一人前レベルの取得まで、一貫して継続的に支援する新たな能力開発を実施する。【新規】【再掲】

・非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を旨とし、正社員就職を実現する長期の離職者訓練を推進する。【再掲】

(5) 技能五輪国際大会の日本国内への招致

5.6(4.8)億円

技能五輪国際大会の日本国内への

招致に向け、招致活動、国内の青年技能者の競技力の向上、競技大会の活性化等を図る。

3 精神障害者など多様な障害特性に対応した就労支援の強化【一部新規】【一部再掲】
62(82)億円

障害者職業能力開発校において、「職業訓練上特別な支援を要する障害者」に重点を置いた職業訓練を実施する。
また、職業能力開発校（一般校）

第3 人材育成を通じた国際協力の推進

36(36)億円

1 外国人技能実習制度の適正かつ円滑な運用
35(35)億円

技能実習法に基づき、外国人技能実習制度の適正かつ円滑な運用を図る。

2 職業能力開発分野における国際協力の推進
1.2(1.6)億円

A S E A N等に対して、二国間及び国際的な枠組みにより技能評価システム及び職業訓練実施方法のノウハウの移転を促進し、同地域内の技能水準の底上げを図る。

4 ハロートレーニング等によるセーフティネットの確保【一部新規】【一部再掲】
1,465(1,197)億円

求職者の安定した就職の実現につながるため、地域のニーズに対応した効果的なハロートレーニング等を推進する。

において精神障害者を対象とした職業訓練をモデル的に実施し、精神障害者を受入れるための体制整備を図る。

最近の労働情勢

項 目		平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	備 考		
就 業 者 数	実 数 (万人)	6,542	6,562	6,578	実数は原数値		
	前年同月比 (%)	0.8	1.4	2.3			
完全失業者数	実 数 (万人)	174	159	166		総務省統計局 「労働力調査」	
	前年同月比 (%)	▲ 9.8	▲ 19.3	▲ 11.7			
完全失業率	(%)	2.6	2.4	2.5			厚生労働省 「職業安定 業務統計」
	季節調整値 (%)	2.7	2.4	2.5			
新 規	求 人 (%)	9.6	2.3	0.2	前年同月比		
	求 職 (%)	▲ 3.2	▲ 7.1	▲ 7.3			
	求人倍率 (倍)	2.38	2.34	2.30			
有 効	求 人 (%)	8.1	6.1	4.2	前年同月比		
	求 職 (%)	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 5.1			
	求人倍率 (倍)	1.59	1.59	1.58			
就 職 件 数	実 数 (千件)	120	111	137	実数は原数値		
	前年同月比 (%)	▲ 2.2	▲ 6.8	▲ 8.6			
企 業 倒 産	実 数 (件)	696	635	617	負債総額 1千万円以上		
	前年同月比 (%)	▲ 1.97	4.95	▲ 10.31			